



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場会社名 NTN株式会社
コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 重義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 後藤 逸司

TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	307,183	15.2	13,020	508.0	10,333	—	3,421	—
25年3月期第2四半期	266,599	0.2	2,141	△80.0	△1,546	—	△1,734	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 16,299百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △13,048百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	6.43	—
25年3月期第2四半期	△3.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	810,937	—	228,202	—	—	26.6
25年3月期	768,461	—	211,742	—	—	26.0

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 215,334百万円 25年3月期 199,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期(予想)の配当につきましては未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	11.2	30,000	312.2	23,000	815.6	10,000	—	18.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	532,463,527 株	25年3月期	532,463,527 株
26年3月期2Q	591,430 株	25年3月期	576,643 株
26年3月期2Q	531,878,454 株	25年3月期2Q	531,894,016 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 10
(四半期連結損益計算書関係)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12
4. 補足情報	P. 13
(1) 事業形態別損益	P. 13
(2) 地域別売上高	P. 13
(3) 訴訟等	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における日本経済は、円高の是正が進むなかで回復に向けた動きがみられました。海外においては、米国経済は引き続き緩やかに回復し、欧州経済も持ち直しに向かう一方、中国や新興国では経済成長が鈍化する傾向がみられました。

このような環境のもと、当社グループは本年4月にスタートした2年間の中期経営計画「復活2014」において「利益を造る企業体質への変革」を目指し、諸施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、307,183百万円（前年同期比15.2%増）となりました。損益につきましては、営業利益は13,020百万円（前年同期比508.0%増）、経常利益は10,333百万円（前年同期は経常損失1,546百万円）となりました。なお、特別損失として事業再編費用1,285百万円、構造改革費用288百万円を計上した結果、四半期純利益は3,421百万円（前年同期は四半期純損失1,734百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、自動車市場向けは前年のエコカー補助金効果の反動により減少しました。産業機械市場向けは、客先の中国、アジア向け需要の減退により建設機械向けなどが減少し、補修・市販市場向けも減少しました。この結果、売上高は155,531百万円（前年同期比6.9%減）となり、セグメント利益は早期退職優遇制度の実施などによる人件費などの固定費の削減に加え、為替の影響などにより11,575百万円（前年同期比177.6%増）となりました。

②米州

販売につきましては、自動車市場向けは客先の需要拡大などにより全般的に増加しましたが、産業機械市場向けは建設機械向けを中心に減少しました。補修・市販市場向けは自動車補修向け客先の需要増加などにより増加しました。全体としては、為替の影響もあり売上高は83,752百万円（前年同期比26.5%増）となりました。セグメント損益につきましては、前期の自動車市場向け販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用が解消したことなどにより1,503百万円のセグメント利益（前年同期は3,850百万円のセグメント損失）となりました。

③欧州

販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。産業機械市場向けは前年同期並みとなりましたが、補修・市販市場向けは自動車補修向け客先の需要回復などにより増加しました。また、為替の影響もあり売上高は87,600百万円（前年同期比35.7%増）となりました。セグメント利益は自動車市場向け販売の増加による販売構成の変化などにより397百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

④アジア他

販売につきましては、自動車市場向けは中国での日系メーカ向けの回復及び新規案件の量産があり、その他アジア地域で客先需要の減退などにより減少したものの、全体としては増加しました。産業機械市場向けは、中国における風力発電向け需要増加などにより増加しましたが、補修・市販市場向けは減少しました。全体としては、為替の影響により売上高は54,470百万円（前年同期比31.8%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果などにより1,944百万円（前年同期比201.4%増）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①自動車市場向け

日本では減少しましたが、海外での客先需要の回復や為替の影響などにより、売上高は209,344百万円（前年同期比19.9%増）となりました。営業損益は日本での人件費などの固定費削減、前期の米州での販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用の解消、及び為替の影響などにより3,501百万円の営業利益（前年同期は6,171百万円の営業損失）となりました。

②産業機械市場向け

中国の一部での需要回復及び為替の影響もあり、売上高は48,283百万円（前年同期比1.5%増）となりました。営業利益は1,355百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

③補修・市販市場向け

客先需要の減退により日本やアジア他で減少しましたが、為替の影響により売上高は49,555百万円（前年同期比11.7%増）となりました。営業利益は8,162百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ30,657百万円(7.6%)増加し、431,978百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加23,853百万円、短期貸付金の増加4,722百万円、受取手形及び売掛金の増加2,200百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ11,819百万円(3.2%)増加し、378,959百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加7,745百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ42,476百万円(5.5%)増加し、810,937百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ10,310百万円(3.3%)減少し、305,051百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債の減少10,000百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ36,327百万円(15.1%)増加し、277,684百万円となりました。これは主に長期借入金の増加29,091百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ26,016百万円(4.7%)増加し、582,735百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ16,460百万円(7.8%)増加し、228,202百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加8,023百万円、その他有価証券評価差額金の増加4,265百万円、利益剰余金の増加3,421百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は39,089百万円(前年同期比28,685百万円、275.7%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費18,945百万円、仕入債務の増加額10,917百万円、税金等調整前四半期純利益8,759百万円の収入に対して、独占禁止法関連支払額7,231百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は18,336百万円(前年同期比14,459百万円、44.1%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出17,680百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は8,055百万円(前年同期比38,924百万円、82.9%の減少)となりました。主な内訳は長期借入れによる収入40,957百万円に対して、長期借入金の返済による支出13,075百万円、社債の償還による支出10,000百万円であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,016百万円を算入しました結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は115,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,824百万円(34.6%)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、主に自動車市場向け販売が好調に推移したことや、中期経営計画「復活2014」の諸施策の実施による比例費、人件費などのコスト削減に加え、為替の影響などにより直近の業績予想を上回りました。

通期の業績予想につきましては、中期経営計画「復活2014」の諸施策を引き続き着実に推進して参りますが、市場動向などの先行きが不透明であるため直近の公表から修正を行っておりません。業績の進捗を見極め、修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,792	76,645
受取手形及び売掛金	118,611	120,811
有価証券	34,000	36,000
商品及び製品	92,770	90,625
仕掛品	41,996	43,620
原材料及び貯蔵品	28,520	30,240
繰延税金資産	7,377	5,725
短期貸付金	309	5,031
その他	25,880	24,336
貸倒引当金	△937	△1,058
流動資産合計	401,321	431,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,909	84,211
機械装置及び運搬具（純額）	153,496	159,937
その他（純額）	66,745	61,748
有形固定資産合計	298,152	305,897
無形固定資産		
のれん	272	273
その他	4,578	4,789
無形固定資産合計	4,850	5,063
投資その他の資産		
投資有価証券	41,290	47,784
繰延税金資産	20,903	18,132
その他	2,116	2,270
貸倒引当金	△174	△188
投資その他の資産合計	64,136	67,999
固定資産合計	367,140	378,959
資産合計	768,461	810,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,458	100,636
短期借入金	160,420	156,452
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,484	2,202
役員賞与引当金	19	8
独占禁止法関連損失引当金	7,231	—
早期退職費用引当金	5,923	—
その他	41,823	45,750
流動負債合計	315,361	305,051
固定負債		
長期借入金	190,380	219,471
退職給付引当金	37,880	45,100
製品補償引当金	1,164	1,159
その他	11,931	11,953
固定負債合計	241,357	277,684
負債合計	556,719	582,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,369
利益剰余金	96,739	100,161
自己株式	△516	△521
株主資本合計	217,939	221,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,210	9,475
為替換算調整勘定	△18,127	△10,104
退職給付に係る調整額	△5,119	△5,393
その他の包括利益累計額合計	△18,035	△6,022
少数株主持分	11,838	12,867
純資産合計	211,742	228,202
負債純資産合計	768,461	810,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	266,599	307,183
売上原価	229,041	255,108
売上総利益	37,557	52,074
販売費及び一般管理費	35,416	39,054
営業利益	2,141	13,020
営業外収益		
受取利息	243	196
受取配当金	268	262
持分法による投資利益	329	365
その他	1,232	1,567
営業外収益合計	2,073	2,391
営業外費用		
支払利息	1,902	2,425
為替差損	1,786	644
その他	2,073	2,008
営業外費用合計	5,761	5,078
経常利益又は経常損失(△)	△1,546	10,333
特別利益		
投資有価証券売却益	1,593	—
特別利益合計	1,593	—
特別損失		
事業再編費用	—	※1 1,285
構造改革費用	—	※2 288
投資有価証券評価損	2,280	—
特別損失合計	2,280	1,573
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,233	8,759
法人税等	△849	5,052
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,383	3,707
少数株主利益	351	285
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,734	3,421

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,383	3,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,209	4,264
為替換算調整勘定	△10,203	7,472
退職給付に係る調整額	224	△277
持分法適用会社に対する持分相当額	523	1,133
その他の包括利益合計	△11,665	12,592
四半期包括利益	△13,048	16,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,347	15,435
少数株主に係る四半期包括利益	△701	864

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,233	8,759
減価償却費	16,443	18,945
減損損失	—	197
のれん償却額	78	106
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△7,231
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	—	△5,813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	58
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	197	6,300
製品補償引当金の増減額(△は減少)	271	△20
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	—	10,465
独占禁止法関連支払額	—	7,231
事業再編費用に係る未払債務の増減額(△は減少)	—	1,004
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△123	△170
受取利息及び受取配当金	△511	△459
支払利息	1,902	2,425
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	△899	△1,488
持分法による投資損益(△は益)	△329	△365
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,589	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,280	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,403	1,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,100	4,626
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,892	10,917
その他	1,420	3,692
小計	12,219	61,161
利息及び配当金の受取額	1,147	1,025
利息の支払額	△1,839	△2,407
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	—	△10,465
独占禁止法関連支払額	—	△7,231
法人税等の支払額	△1,124	△2,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,404	39,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,644	△359
定期預金の払戻による収入	1,690	348
有形固定資産の取得による支出	△33,453	△17,680
無形固定資産の取得による支出	△1,291	△803
投資有価証券の売却による収入	1,701	—
子会社株式の取得による支出	△305	△31
短期貸付金の純増減額(△は増加)	384	278
その他	122	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,795	△18,336

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	735	△9,834
長期借入れによる収入	53,316	40,957
長期借入金の返済による支出	△4,197	△13,075
社債の償還による支出	—	△10,000
少数株主への株式の発行による収入	230	240
配当金の支払額	△2,659	—
リース債務の返済による支出	△124	△127
その他	△321	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,979	8,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,511	1,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,099	29,824
現金及び現金同等物の期首残高	52,605	86,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	214	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,919	115,925

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS (以下、NTN-SNR) は、平成24年11月に、自動車市場向け客先より、NTN-SNRが供給するベアリング(軸受)の不具合により損害を被ったとして、57,774千米ドル(当第2四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額5,647百万円)の支払を求める仲裁手続を提起されております。

今後、仲裁手続の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当第2四半期連結累計期間において、事業再編費用1,285百万円を特別損失に計上しております。これは、連結子会社の生産再編などに伴う費用(うち、減損損失197百万円)です。

※2 当第2四半期連結累計期間において、構造改革費用288百万円を特別損失に計上しております。これは、早期退職優遇制度の実施に伴う費用です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,530	64,675	62,581	37,812	266,599	—	266,599
セグメント間の内部売上高又は 振替高	65,526	1,555	1,977	3,521	72,580	(72,580)	—
計	167,056	66,230	64,559	41,333	339,180	(72,580)	266,599
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	4,170	△3,850	422	645	1,387	753	2,141

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,805	82,065	84,068	50,243	307,183	—	307,183
セグメント間の内部売上高又は 振替高	64,726	1,687	3,531	4,227	74,172	(74,172)	—
計	155,531	83,752	87,600	54,470	381,356	(74,172)	307,183
セグメント利益(営業利益)	11,575	1,503	397	1,944	15,419	(2,399)	13,020

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	—	—	197	—	—	197

(重要な後発事象)

1. 固定資産の譲渡

当社は、平成25年10月22日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議致しましたので、お知らせいたします。

(1) 譲渡の理由

旧宝塚製作所の跡地につきましては、資産の有効活用及び資産効率の向上を図るため、土壤改良工事を行った後、売却する予定にしておりましたが、この度、譲渡先を選定し、売買条件の合意に至りました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益 ※	現況
兵庫県宝塚市東洋町1番1 土地：86,800.02㎡	約65億円	旧宝塚製作所跡地

譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきます。

※譲渡益は、譲渡価額から譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

(3) 譲渡の相手先の概要

譲渡先は、宝塚市及び国内の一般事業会社ですが、一般事業会社については、譲渡先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間に資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(4) 譲渡の日程

平成25年10月22日 取締役会決議
平成25年11月 売買契約締結 (予定)
平成27年8月 物件引渡 (予定)

(5) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、固定資産売却益として約65億円の特別利益が発生する見込みですが、物件引渡が平成27年8月(予定)であり、当該特別利益は、平成28年3月期に計上する見込みであることから、平成26年3月期の当社連結業績に与える影響はありません。

4. 補足情報

(1) 事業形態別損益

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	174,665	47,577	44,356	266,599
営業利益又は営業損失（△）	△6,171	963	7,349	2,141

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	209,344	48,283	49,555	307,183
営業利益	3,501	1,355	8,162	13,020

(2) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
93,283	67,775	59,274	46,266	266,599

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
85,098	85,384	79,788	56,912	307,183

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他：中国、タイ、インド等

(3) 訴訟等

①当社は、平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、平成25年4月、両命令を不服として審判請求を行い、平成25年9月に審判手続きが開始されました。また、刑事裁判におきましても、今後、当社の見解を主張してまいります。なお、課徴金につきましては、延滞金のリスクを回避するため、納付期限内に全額を支払い済みです。

海外につきましては、当社の欧州、米国、韓国及びシンガポールの連結子会社において、各当局の調査等が続いております。

②当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。